

平成30年度先進地視察研修（四王寺塾）c班 研究報告【概要版】

地域防災組織の活性化

～自助・共助・公助による災害に強い組織づくり～

1. 現状と課題

○大規模災害の多発

- ・熊本地震
- ・平成30年7月豪雨

現状

・大規模災害時の行政による救助の限界
・自主防災組織による「共助」の重要性

実状

・住民の防災に対する意識が低い
・自主防災組織が機能していない

課題

2. 課題を解決するために

○自主防災組織の活動が活発な自治体を視察
視察先の選定にあたり・・・

- ・災害リスクの高いところ
- ・高齢化率の高いところ等を検討

高知県（須崎市、四万十市、土佐清水市）を視察

災害時の救助における「自助・共助・公助」の割合は【7：2：1】

- 南海トラフ地震が今後30年の発生確率が**70～80%**
- 高齢化率**34～46%**

3. 視察先の活動状況

高知県の取組

- ・自治体による整備事業（避難路、避難施設の整備）
- ・個人、団体向けの補助事業（ハード、ソフト）



各市町村の取組

- ・家具転倒防止対策
- ・住宅耐震化等対策促進事業
- ・避難行動要支援者個別支援計画の作成
- ・自主防災組織の活性化



各市町村の取組（住民）

- ・ワークショップによる各種計画・マニュアルの作成
- ・防災教育の実施
- ・減災のための備え

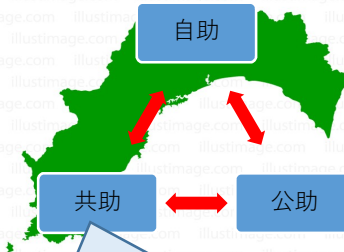


4. 事業の効果

○県全体での整備事業、補助事業による防災意識の向上

○行政の補助により、自主防災組織が活動を活発に展開

⇒住民（自助）・自主防災組織（共助）・行政（公助）間の「顔の見える関係」が構築され、それぞれが必要とされる役割を果たし、防災活動の活性化につながる



・行政の財政面の援助をもとに、防災活動を展開し、地域住民への防災意識を啓発

◎公助に依存しない、自主防災活動の活性化につながる
➡ 様々な分野から住民への意識付けを行うことが重要

